

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第153期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	S P K株式会社
【英訳名】	SPK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沖 恭一郎
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島五丁目5番4号
【電話番号】	06（6454）2002
【事務連絡者氏名】	取締役副社長管理本部長 藤井 修二
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島五丁目5番4号
【電話番号】	06（6454）2002
【事務連絡者氏名】	取締役副社長管理本部長 藤井 修二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第152期 第1四半期連結 累計期間	第153期 第1四半期連結 累計期間	第152期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	12,607,708	15,031,937	54,695,637
経常利益 (千円)	521,511	1,034,888	2,910,842
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	353,463	697,649	2,059,888
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	498,365	746,509	2,373,448
純資産額 (千円)	20,501,334	22,886,833	22,175,575
総資産額 (千円)	30,357,546	34,473,943	34,351,790
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	35.20	69.47	205.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.5	66.1	64.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、各セグメントに係る主要な関係会社の異動については以下のとおりです。

(国内営業本部)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社北光社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(海外営業本部・工機営業本部)

当第1四半期連結会計期間より重要性が増したため、SPK Motorparts Co.,Ltd.を連結の範囲に含めておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は344億73百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億22百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産が275億54百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億21百万円の減少となりました。

固定資産は69億19百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億43百万円の増加となりました。これは主に土地（有形固定資産）の3億75百万円の増加、のれん（無形固定資産）の1億53百万円の増加、投資その他の資産の「その他」に含まれる子会社株式の2億50百万円の減少、及び子会社貸付金の2億29百万円の減少によるものです。

負債の部では、流動負債が90億85百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億65百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等の3億49百万円の減少によるものです。

固定負債は25億1百万円となり、前連結会計年度末と比較して76百万円の増加となりました。

純資産合計は228億86百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億11百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は66.1%となりました。

経営成績

当社グループ（当社及び連結子会社）の当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高150億31百万円（前年同期比19.2%増加）、営業利益9億83百万円（同110.0%増加）、経常利益10億34百万円（同98.4%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億97百万円（同97.4%増加）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(国内営業本部)

国内営業本部は、依然として世界的な原材料価格の高騰や供給不足による仕入価格の上昇が続いており主力取扱商品への影響がございましたが、主要顧客からの受注が堅調に推移していることや、サプライチェーン全体での販売価格見直しの効果により、業績は昨年を上回ることとなりました。また一方で物流費高騰による苦戦もございましたが、物流改革を進め、コスト改善に努めています。その結果、売上高は71億10百万円となり、前年同期比12.0%の増収となりました。今後も世界的な経済動向・政治動向の予測が難しい状況ですが、補修部品の安定供給を最優先に取引先と共に引き続き対応して参ります。また、自社ブランド商品の開発と新規商材への取組みを積極的に進め、取引先やグループ会社との連携を強化し相乗効果を高め、バリューチェーンの構築に取り組んで参ります。

(海外営業本部)

海外営業本部単体は、アジア向けの売上が過去最高となり、他地域も軒並み前年を上回った結果、全体の売上高も四半期ベースで過去最高となりました。これは昨年来の好調な受注、且つサプライヤーの納期長期化により受注残が積み上がっており、それを順調に出荷できた結果であります。一方、海外連結子会社の業績も順調で、特にシンガポール子会社は利益率の高い国内販売が好調で売上及び利益を牽引しました。また、今期よりタイ子会社を連結化したことも寄与しました。その結果、売上高は53億47百万円となり、前年同期比29.2%の増収となりました。円安効果もあり当四半期の受注も好調ですが、ロシア向け規制品の増加やアジア・中南米の一部市場で在庫過多等の懸念事項も散見され、引き続き海外市場動向を注視して参ります。

(工機営業本部)

工機営業本部は、主要顧客である建機・農機・産業車輛メーカーの生産が、部材調達の改善とともに回復傾向にあり、加えて昨年来の受注残を背景に増産となりました。その結果、売上高は17億97百万円となり、前年同期比34.2%の増収となりました。しかし、今期は、部材調達難や材料コスト高騰の影響による顧客生産増減リスクがあります。引き続き取引先と密に協働し供給責任を果たすとともに、ますます高まる環境性能や安全性能向上に対する市場や顧客の需要に応えるため、環境商材・安心商材の開発に取組み、脱炭素・自動運転社会に向け貢献して参ります。

(C U S P A 営業本部)

C U S P A 営業本部は、ダイハツ工業株式会社とのモータースポーツを中心とした連携や、トヨタ自動車株式会社の " TOYOTA GAZOO Racing " とのパートナー契約をはじめとした『モータースポーツを起点としたモノづくり・コトづくり』を継続、推進して、イベントへの積極的な参加などコロナ禍で停滞していた活動を積極的に実行しています。その中で4月に運用を開始したシステムの初期トラブルに加え、主要取扱商品における供給不足が重なりました。その結果、売上高は7億76百万円となり、前年同期比0.8%の減収となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,453,800	10,453,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	10,453,800	10,453,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千 円)	資本準備金 残高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	10,453,800	-	898,591	-	961,044

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 411,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,011,100	100,111	-
単元未満株式	普通株式 31,000	-	-
発行済株式総数	10,453,800	-	-
総株主の議決権	-	100,111	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
S P K株式会社	大阪市福島区福島5丁目5番4号	411,700	-	411,700	3.94
計	-	411,700	-	411,700	3.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,612,792	5,592,306
受取手形及び売掛金	10,110,098	10,233,449
電子記録債権	1,248,548	1,448,711
棚卸資産	8,478,687	9,029,822
未収入金	560,577	495,356
その他	678,440	771,407
貸倒引当金	12,413	16,124
流動資産合計	27,676,731	27,554,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,385,415	1,525,808
機械装置及び運搬具（純額）	122,730	140,423
土地	2,235,369	2,611,017
リース資産（純額）	328,298	298,837
建設仮勘定	386,912	383,731
その他（純額）	121,896	131,578
有形固定資産合計	4,580,621	5,091,397
無形固定資産		
のれん	335,300	488,383
ソフトウェア	287,038	277,748
リース資産	39,097	34,242
その他	16,323	17,314
無形固定資産合計	677,760	817,689
投資その他の資産		
投資有価証券	275,085	336,109
繰延税金資産	332,583	282,062
退職給付に係る資産	12,637	16,172
その他	796,502	375,723
貸倒引当金	132	140
投資その他の資産合計	1,416,677	1,009,927
固定資産合計	6,675,058	6,919,014
資産合計	34,351,790	34,473,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,339,491	5,195,888
電子記録債務	209,159	268,748
短期借入金	1,013,323	991,639
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	781,191	758,574
未払法人税等	666,361	317,187
賞与引当金	297,221	182,513
その他	1,424,028	1,350,976
流動負債合計	9,750,776	9,085,529
固定負債		
社債	140,000	140,000
長期借入金	1,400,816	1,465,172
退職給付に係る負債	470,596	503,340
長期預り保証金	114,691	119,233
長期未払金	26,046	28,734
その他	273,286	245,099
固定負債合計	2,425,438	2,501,580
負債合計	12,176,214	11,587,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金	961,044	961,044
利益剰余金	20,237,618	20,753,746
自己株式	435,500	435,500
株主資本合計	21,661,752	22,177,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,466	87,589
繰延ヘッジ損益	671	12,679
為替換算調整勘定	437,684	532,988
その他の包括利益累計額合計	513,822	607,899
非支配株主持分	-	101,053
純資産合計	22,175,575	22,886,833
負債純資産合計	34,351,790	34,473,943

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	12,607,708	15,031,937
売上原価	10,514,384	12,226,123
売上総利益	2,093,323	2,805,813
販売費及び一般管理費	1,625,111	1,822,479
営業利益	468,212	983,334
営業外収益		
受取利息	380	258
受取配当金	1,427	598
仕入割引	30,498	30,267
為替差益	20,800	10,382
その他	15,301	14,919
営業外収益合計	68,409	56,425
営業外費用		
支払利息	3,972	3,831
棚卸資産処分損	3,440	-
支払補償費	4,487	-
その他	3,209	1,040
営業外費用合計	15,110	4,871
経常利益	521,511	1,034,888
特別利益		
固定資産売却益	-	572
特別利益合計	-	572
特別損失		
事務所移転費用	4,100	-
特別損失合計	4,100	-
税金等調整前四半期純利益	517,410	1,035,460
法人税、住民税及び事業税	124,290	265,214
法人税等調整額	39,656	68,999
法人税等合計	163,947	334,214
四半期純利益	353,463	701,245
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	3,595
親会社株主に帰属する四半期純利益	353,463	697,649

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	353,463	701,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,150	12,122
繰延ヘッジ損益	4,771	13,350
為替換算調整勘定	126,522	46,491
その他の包括利益合計	144,901	45,263
四半期包括利益	498,365	746,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	498,365	740,070
非支配株主に係る四半期包括利益	-	6,438

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第1四半期連結会計期間より重要性が増したため、SPK Motorparts Co.,Ltd.を連結の範囲に含めておりません。

また、当第1四半期連結会計期間において、株式会社北光社の全株式を取得し、子会社としたため、連結の範囲に含めております。なお、2023年6月30日をみなし取得日としたため、当第1四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1.保証債務

次の関係会社について取引先からの仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
SPKヨーロッパB.V.(仕入債務)	40,538千円	SPKヨーロッパB.V.(仕入債務) 31,543千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
減価償却費	78,675千円	84,245千円
のれんの償却額	24,875	27,360

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月2日 取締役会	普通株式	220,925	22	2022年3月31日	2022年5月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月2日 取締役会	普通株式	241,010	24	2023年3月31日	2023年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

(単位:千円)

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	CUSPA営業本部	合計
売上高					
日本	6,345,894	5,074	954,768	783,327	8,089,064
アジア・オセアニア	-	1,685,422	109,870	-	1,795,293
中南米	-	957,131	468	-	957,600
北米	-	591,994	228,439	-	820,433
中東・アフリカ	-	585,537	366	-	585,904
ヨーロッパ	-	313,752	45,658	-	359,411
顧客との契約から生じる収益	6,345,894	4,138,913	1,339,572	783,327	12,607,708
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,345,894	4,138,913	1,339,572	783,327	12,607,708
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,571	6,790	24,319	2,530	58,211
計	6,370,465	4,145,703	1,363,892	785,858	12,665,920
セグメント利益	183,779	147,898	88,571	59,055	479,305

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

(単位:千円)

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	CUSPA営業本部	合計
売上高					
日本	7,110,508	51,699	1,327,174	776,935	9,162,918
アジア・オセアニア	-	2,364,138	165,177	-	2,529,316
中南米	-	1,258,698	-	-	1,258,698
北米	-	622,571	296,503	-	919,075
中東・アフリカ	-	711,705	67	-	711,773
ヨーロッパ	-	441,909	8,245	-	450,154
顧客との契約から生じる収益	7,110,508	5,347,324	1,797,168	776,935	15,031,937
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	7,110,508	5,347,324	1,797,168	776,935	15,031,937
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,705	7,168	30,460	1,664	83,997
計	7,155,213	5,354,492	1,827,628	778,599	15,115,934
セグメント利益	455,851	255,369	205,955	40,106	957,284

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
報告セグメント計	479,305	957,284
一般管理費の調整額(1)	9,693	17,971
全社営業外収益(2)	10,304	12,117
営業外費用の調整額(3)	62,204	71,750
四半期連結損益計算書の経常利益	521,511	1,034,888

(注)(1)、(3)は各営業本部が負担する一般管理費及び営業外費用の配賦差異であります。

(2)は主に報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国内営業本部」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間において、株式会社北光社の全株式を取得し、子会社としたため、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては178,919千円であります。なお、当該のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社北光社

事業の内容：自動車・二輪部品販売卸

企業結合を行った主な理由

株式会社北光社は徳島県に強固な地盤を有する1951年設立の、自動車部品等の二次卸を営む企業です。自動車整備・補修のアフターマーケットを主要な事業領域として、国内外の自動車部品卸に携わる当社グループにとって、地域戦略等の観点からシナジー効果が大きいと期待できると考慮し、株式を取得することといたしました。

企業結合日

2023年5月31日(株式取得日)

2023年6月30日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しているため、当第1四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	350,000千円
取得原価		350,000

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 8,800千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

178,919千円

なお、のれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については算定中であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	35円20銭	69円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	353,463	697,649
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	353,463	697,649
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,042	10,042

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年5月2日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・241,010千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・24円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2023年5月31日

(注) 2023年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

S P K株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 裕幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 謙一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS P K株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S P K株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。